

東京海上・ニッポン 世界債券ファンド

(為替ヘッジあり) (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年8月21日から2044年11月18日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド (為替ヘッジあり)(年1回決算型)	「東京海上・ニッポン世界債券ファンドマザーファンド」を主要投資対象とします。
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド (為替ヘッジあり)(年1回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の、繰越分を含めた利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第13期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2025年11月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」は、このたび、第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	債 組 入 比 率				純 総 資 産 額		
		税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落	率	
9期(2021年11月22日)	円 11,126			円 0		% △ 1.4	% 98.0	百万円 5,633
10期(2022年11月21日)	9,608			0		△13.6	94.5	4,267
11期(2023年11月20日)	9,440			0		△ 1.7	98.4	4,291
12期(2024年11月20日)	9,495			0		0.6	98.0	3,561
13期(2025年11月20日)	9,648			0		1.6	100.0	2,679

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 組 入 比 率		券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年11月20日	円 9,495		% —	% 98.0
11月末	9,525		0.3	94.4
12月末	9,433		△0.7	100.3
2025年1月末	9,460		△0.4	96.3
2月末	9,540		0.5	94.7
3月末	9,505		0.1	97.9
4月末	9,516		0.2	95.0
5月末	9,479		△0.2	97.0
6月末	9,553		0.6	97.9
7月末	9,553		0.6	99.3
8月末	9,638		1.5	97.3
9月末	9,661		1.7	99.1
10月末	9,685		2.0	100.4
(期 末) 2025年11月20日	9,648		1.6	100.0

(注) 謄落率は期首比です。

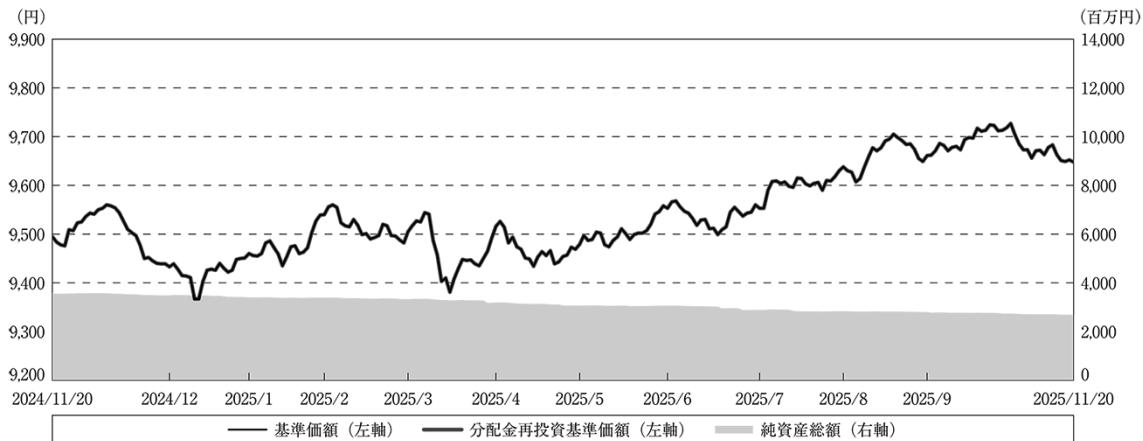
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指標もないため、ベンチマーク、参考指標を記載していません。

○運用経過

(2024年11月21日～2025年11月20日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：9,495円

期 末：9,648円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 1.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- 保有する債券の利息収入
- 米国労働市場の減速などを背景とした米国債利回りの低下（債券価格の上昇）
- 期後半、米国の好調な企業業績や利下げが米国経済を下支えするとの期待から、社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が縮小したこと

マイナス要因

- 期初、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待の後退などを背景とした米国債利回りの上昇（債券価格の下落）
- 期半ば、トランプ米政権の関税政策による景気減速懸念を背景に、社債スプレッドが拡大したこと
- 為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初、トランプ米大統領の就任を受けた財政拡大懸念から過度な利下げ期待が後退し、米国債利回りは上昇したものの、その後、強硬な関税政策による景気下押し圧力が意識されるなかで、米国債利回りは低下に転じました。期半ばには、トランプ米政権の大規模な関税政策による景気の先行き不透明感の高まりから再度米国債利回りは上昇する局面もありましたが、労働市場の悪化懸念からFRBが利下げを再開したことを受け、期末にかけて低下基調で推移しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。期前半、ドイツ政府が財政拡張政策に転換したことを受けたドイツ国債利回りは上昇し、期後半は、ECB(欧州中央銀行)の利下げ終了観測の高まりを背景に、安定的に推移しました。

オーストラリア国債利回りは、期前半は米国債利回りに連動して低下し、期末にかけてRBA(オーストラリア準備銀行)が今後の追加緩和に慎重な姿勢を示したことから上昇しましたが、期を通しては低下しました。

【日系外貨建社債市場】

グローバルの社債スプレッドはおおむね横ばいとなりました。期中、米国の関税政策などに対する不透明感の高まりや景気減速懸念から、一時的に社債スプレッドが拡大する局面がありました。米国のおよび企業業績やFRBによる利下げが米国経済を下支えするとの期待から、スプレッドは縮小に転じました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)＞

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、1.6%上昇しました。

＜東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド＞

【日系外貨建社債の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、金融機関、商社や通信などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました(債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました)。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は10.9%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかつた収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2024年11月21日～ 2025年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,669

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 118	% 1.232	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(58)	(0.605)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(58)	(0.605)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	3	0.029	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	121	1.261	
期中の平均基準価額は、9,545円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

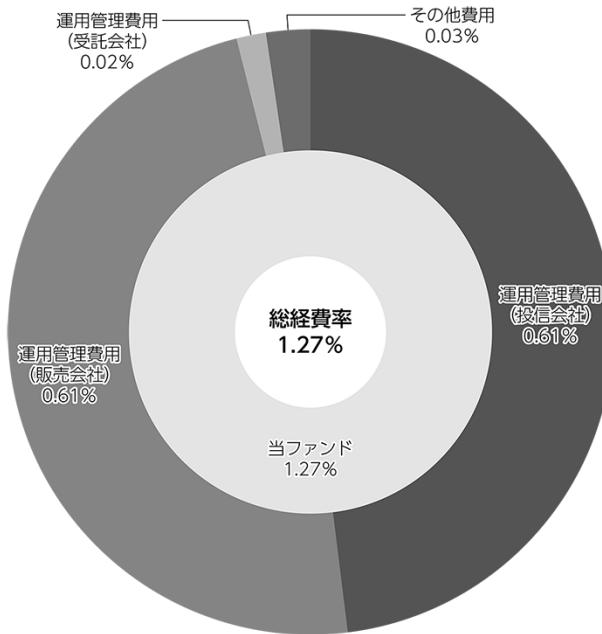
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 173,659	千円 392,417	千口 657,580	千円 1,520,480

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 1,553,994	千口 1,070,073	千円 2,721,411

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千円 2,721,411	% 98.8
コール・ローン等、その他	32,625	1.2
投資信託財産総額	2,754,036	100.0

(注) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(30,577,237千円)の投資信託財産総額(31,084,588千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=157.29円、1ユーロ=181.34円、1豪ドル=101.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	5,433,268,937
未収入金	2,721,411,477
未収入金	2,711,857,460
(B) 負債	2,753,894,275
未払金	2,721,289,925
未払解約金	14,488,124
未払信託報酬	17,955,999
その他未払費用	160,227
(C) 純資産総額(A-B)	2,679,374,662
元本	2,777,020,336
次期繰越損益金	△ 97,645,674
(D) 受益権総口数	2,777,020,336口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,648円

- (注) 当ファンドの期首元本額は3,751,007,851円、期中追加設定元本額は148,379,654円、期中一部解約元本額は1,122,367,169円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	81,284,790
売買損	625,164,132
(B) 信託報酬等	△543,879,342
(C) 当期損益金(A+B)	△ 39,265,040
(D) 前期繰越損益金	42,019,750
(E) 追加信託差損益金	△285,786,988
(配当等相当額)	146,121,564
(売買損益相当額)	(348,584,485)
(F) 計(C+D+E)	(△202,462,921)
(G) 収益分配金	△ 97,645,674
次期繰越損益金(F+G)	0
追加信託差損益金	△ 97,645,674
(配当等相当額)	146,121,564
(売買損益相当額)	(348,903,553)
分配準備積立金	(△202,781,989)
繰越損益金	392,534,410
	△636,301,648

- (注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
a. 配当等収益(費用控除後)	75,375,994円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	348,903,553円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	317,158,416円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	741,437,963円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,669円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2025年11月20日）

（計算期間 2024年11月21日～2025年11月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 價	額		債組	入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 謄	中 落 率				
13期(2021年11月22日)	円 18,130		% 7.6			% 100.3	百万円 62,371
14期(2022年11月21日)	18,710		3.2			96.0	46,809
15期(2023年11月20日)	20,953		12.0			97.7	43,125
16期(2024年11月20日)	22,936		9.5			98.0	35,819
17期(2025年11月20日)	25,432		10.9			98.4	30,599

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 價	額		債組	入 比	券 率
		騰	落			
(期 首) 2024年11月20日	円 22,936		% —			% 98.0
11月末	22,357		△ 2.5			97.1
12月末	22,909		△ 0.1			97.5
2025年1月末	22,489		△ 1.9			97.7
2月末	22,118		△ 3.6			96.3
3月末	22,472		△ 2.0			96.6
4月末	22,004		△ 4.1			94.7
5月末	22,250		△ 3.0			96.8
6月末	22,984		0.2			96.3
7月末	23,498		2.5			97.9
8月末	23,667		3.2			97.2
9月末	24,210		5.6			97.4
10月末	25,081		9.4			97.7
(期 末) 2025年11月20日	25,432		10.9			98.4

(注) 謄落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指標もないため、ベンチマーク、参考指標を記載していません。

○運用経過

(2024年11月21日～2025年11月20日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：22,936円
期 末：25,432円
騰落率： 10.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- 保有する債券の利息収入
- 米国労働市場の減速などを背景とした国債利回りの低下（債券価格の上昇）
- 期後半、米国の好調な企業業績や利下げが米国経済を下支えするとの期待から、社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が縮小したこと
- 国内政治の不透明感の高まりを受けた円安の進行



マイナス要因

- 期初、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待の後退などを背景とした米国債利回りの上昇（債券価格の下落）
- 期半ば、トランプ米政権の関税政策による景気減速懸念を背景に、社債スプレッドが拡大したこと
- 日銀の利上げにより内外金利差が縮小し、円高が進行する局面があつたこと

■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初、トランプ米大統領の就任を受けた財政拡大懸念から過度な利下げ期待が後退し、米国債利回りは上昇したものの、その後、強硬な関税政策による景気下押し圧力が意識されるなかで、米国債利回りは低下に転じました。期半ばには、トランプ米政権の大規模な関税政策による景気の先行き不透明感の高まりから再度米国債利回りは上昇する局面もありましたが、労働市場の悪化懸念からFRBが利下げを再開したことを受け、期末にかけて低下基調で推移しました。

ドイツ債利回りは上昇しました。期前半、ドイツ政府が財政拡張政策に転換したことによってドイツ債利回りは上昇し、期後半は、ECB（欧州中央銀行）の利下げ終了観測の高まりを背景に、安定的に推移しました。

オーストラリア債利回りは、期前半は米国債利回りに連動して低下し、期末にかけてRBA（オーストラリア準備銀行）が今後の追加緩和に慎重な姿勢を示したことから上昇しましたが、期を通しては低下しました。

【日系外貨建社債市場】

グローバルの社債スプレッドはおおむね横ばいとなりました。期中、米国の関税政策などに対する不透明感の高まりや景気減速懸念から、一時的に社債スプレッドが拡大する局面がありました。一方で、米国の好調な企業業績やFRBによる利下げが米国経済を下支えするとの期待から、スプレッドは縮小に転じました。

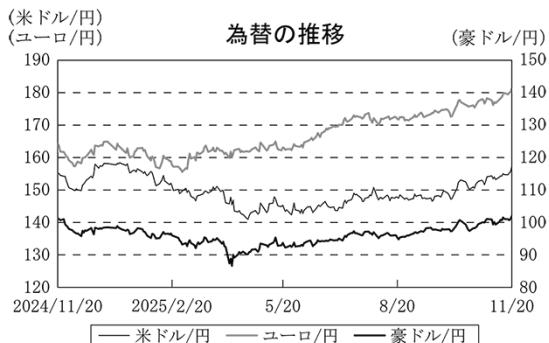
当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。日銀の利上げや米国の関税政策を受けた逃避的な円買いによって、期半ばにかけて円高米ドル安となりましたが、その後、石破首相の退任および高市政権の誕生を受けた財政拡張懸念から、円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは、米国の関税政策を受けた世界的な米ドル離れによるユーロ買いや、日本国内における政治的不透明感から、円安ユーロ高が進行しました。

豪ドル円為替レートはおおむね米ドル円に連動して推移し、期を通して円安豪ドル高となりました。

**■ポートフォリオについて****【日系外貨建社債の組み入れについて】**

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、金融機関、商社や通信などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は10.9%上昇しました。

○今後の運用方針**【日系外貨建社債の組み入れについて】**

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用	円 2	% 0.010	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、23,003円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 4,132	千米ドル —
		社債券(投資法人債券を含む)	102,319	140,859 (11,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
外 国	その他	社債券(投資法人債券を含む)	7,112	4,109
	オーストラリア	社債券(投資法人債券を含む)	千豪ドル 709	千豪ドル —

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 158,600	千米ドル 161,107	千円 25,340,549	% 82.8	% —	% 56.7	% 22.3	% 3.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	13,500	13,848	2,511,272	8.2	—	6.4	1.8	—
オーストラリア	千豪ドル 21,700	千豪ドル 22,214	2,264,978	7.4	—	—	7.4	—
合計	—	—	30,116,801	98.4	—	63.1	31.6	3.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 特殊債券(除く金融債)	%	千米ドル	千米ドル	千円
DBJJP 4 1/2 01/30/34	4.5	4,000	4,071	640,355 2034/1/30
普通社債券(含む投資法人債券)				
CHIBAB 1.35 09/08/26	1.35	4,000	3,906	614,477 2026/9/8
CHUGEP 5.742 01/14/35	5.742	2,000	2,089	328,586 2035/1/14
CITOH 1.564 03/30/26	1.564	1,500	1,485	233,676 2026/3/30
FUKOKU 5 3/4 09/02/55	5.75	6,900	6,991	1,099,739 2055/9/2
HNDA 4.688 07/08/30	4.688	1,200	1,211	190,489 2030/7/8
JAPTOB 5 1/4 06/15/30	5.25	3,000	3,114	489,878 2030/6/15
JERA 4.544 09/02/30	4.544	4,000	3,998	628,996 2030/9/2
KYUSEL 5.246 09/09/35	5.246	2,000	2,023	318,198 2035/9/9
MITCO 5 1/8 07/17/34	5.125	8,000	8,247	1,297,245 2034/7/17
MITHCC 5.807 09/12/28	5.807	2,600	2,702	425,080 2028/9/12
MIZUHO 5.422 05/13/36	5.422	3,000	3,104	488,263 2036/5/13
MUFG 2.309 07/20/32	2.309	1,500	1,334	209,955 2032/7/20
MUFG 5.159 04/24/31	5.159	900	928	146,039 2031/4/24
MUFG 5.188 09/12/36	5.188	2,000	2,031	319,499 2036/9/12
MUFG 5.574 01/16/36	5.574	4,000	4,179	657,404 2036/1/16
MUFJLF 3.967 04/13/30	3.967	3,000	2,932	461,268 2030/4/13
MYLIFE 6.1 06/11/55	6.1	8,000	8,308	1,306,878 2055/6/11
NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	8,036	1,264,084 2046/1/20
NIPLIF 6.1/2 04/30/55	6.5	2,000	2,146	337,661 2055/4/30
NOMURA 4.904 07/01/30	4.904	6,000	6,082	956,646 2030/7/1
NORBK 5.094 10/16/29	5.094	4,000	4,080	641,818 2029/10/16
NORBK 5.359 09/09/35	5.359	2,000	2,027	318,888 2035/9/9
NTT 4.876 07/16/30	4.876	8,000	8,128	1,278,559 2030/7/16
NTT 5.171 07/16/32	5.171	5,500	5,634	886,254 2032/7/16
OLYMPU 2.143 12/08/26	2.143	2,000	1,956	307,756 2026/12/8
SEKIS 5.1 10/23/34	5.1	5,000	5,063	796,464 2034/10/23
SMBCAC 5.1 04/01/30	5.1	3,000	3,066	482,301 2030/4/1
SUMI 5.35 07/03/34	5.35	2,000	2,074	326,233 2034/7/3
SUMIBK 4.954 07/08/33	4.954	7,000	7,135	1,122,406 2033/7/8

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円
SUMIBK 5.454 01/15/32	5.454	4,000	4,183	658,058 2032/1/15
SUMIFL 5.236 05/01/30	5.236	5,000	5,159	811,611 2030/5/1
SUMILF 4 09/14/77	4.0	5,000	4,974	782,500 2077/9/14
SUMILF 5 7/8 09/10/55	5.875	8,500	8,644	1,359,701 2055/9/10
SUMITR 5.35 03/07/34	5.35	8,000	8,321	1,308,811 2034/3/7
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	3,000	2,609	410,523 2031/2/10
TACHEM 5.3 07/05/34	5.3	6,000	6,167	970,056 2034/7/5
TOAUT 3.566 03/16/28	3.566	3,000	2,951	464,177 2028/3/16
小計				25,340,549
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ	
ASABRE 3.464 04/16/32	3.464	2,000	2,017	365,917 2032/4/16
MIZUHO 3.98 05/21/34	3.98	1,500	1,545	280,223 2034/5/21
MUFG 4.636 06/07/31	4.636	3,000	3,199	580,205 2031/6/7
NIPLIF 4.114 01/23/55	4.114	4,000	3,995	724,479 2055/1/23
NOMURA 3.459 05/28/30	3.459	1,000	1,010	183,329 2030/5/28
TOYOTA 3.85 07/24/30	3.85	2,000	2,079	377,116 2030/7/24
ユーロ計				2,511,272
(オーストラリア) 普通社債券(含む投資法人債券)		千豪ドル	千豪ドル	
MIZUHO 6.025 08/28/29	6.025	10,000	10,371	1,057,467 2029/8/28
ORIX 4.987 02/28/28	4.987	4,000	4,029	410,821 2028/2/28
TOYOTA 4 3/4 04/06/28	4.75	3,000	3,026	308,599 2028/4/6
TOYOTA 4.65 09/17/29	4.65	700	702	71,616 2029/9/17
TOYOTA 5.2 09/15/28	5.2	4,000	4,084	416,473 2028/9/15
小計				2,264,978
合計				30,116,801

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信買賣相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 30,116,801	% 96.9
コール・ローン等、その他	967,787	3.1
投資信託財産総額	31,084,588	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(30,577,237千円)の投資信託財産総額(31,084,588千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したもので、なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=157.29円、1ユーロ=181.34円、1豪ドル=101.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 61,548,301,116
コール・ローン等	336,333,594
公社債(評価額)	30,116,801,161
未収入金	30,682,408,400
未収利息	403,146,384
前払費用	9,611,577
(B) 負債	30,948,941,981
未払金	30,786,816,400
未払解約金	162,125,581
(C) 純資産総額(A-B)	30,599,359,135
元本	12,031,712,878
次期繰越損益金	18,567,646,257
(D) 受益権総口数	12,031,712,878口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,432円

(注) 当親ファンドの期首元本額は15,617,523,442円、期中追加設定元本額は1,281,385,513円、期中一部解約元本額は4,867,196,077円です。

<元本の内訳>

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり) 10,442,656,566円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型) 1,070,073,717円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド 518,982,595円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。